

令和元年度平塚市子ども・子育て会議
第4回全体会議 会議録

日時：令和2年1月20日（月）午後1時30分～午後2時40分
場所：平塚市役所本館6階 619会議室

1 議題

(1) 特定教育・保育施設にかかる利用定員

本議事について、資料1-1「子ども・子育て支援新制度における施設の利用定員について」及び資料1-2「新規に利用定員を定める施設」に基づき、事務局から説明した。

【質疑応答は次のとおり】

委員：(資料1-2にある) 新規に利用定員を定める施設のうち、小規模保育事業の松風・もんもん保育園の入所児童が3歳児となった後の保育はどのように考えているのか。

事務局：小規模保育事業は0～2歳児を対象としているので、3歳児以降は、連携施設として同じ法人が運営する保育所に入所することを想定している。

会長：議題1について、了承とする。

(2) 第2期子ども・子育て支援事業計画（素案）

本議事について、第2期平塚市子ども・子育て支援事業計画（素案：パブリックコメント版）を用いて、前回は会議資料から修正した主な箇所と現時点で修正を考えている主な箇所を説明した。また、資料2に基づき、パブリックコメント手続（令和元年11月22日から12月23日まで実施）において提出された意見について説明した。

【質疑応答は次のとおり】

会長：パブリックコメントの意見の中に、服薬中の子どもが通える園の充実という意見があるが、現状、園での取扱いはどのようなか。

委員：子どもの服薬を園で扱うことは難しい。薬事法の規定もあり、親からの要望があっても難しい。

会長：対応には、法令や資格等の制限もあり、なかなか難しいと聞く。できれば1園でも2園でも看護師さんがいて、対応できると良いと思う。

会長：パブリックコメントの意見の中に、子ども食堂についてあるが、子ども食堂の活動は良いことだと思うが運用が難しい。現状として公民館を使いたいという要望はあるか。

事務局：公民館を子ども食堂で使用したいと団体からの要望があるという話は聞いたことがある。公民館で子ども食堂ができるかというところは公民館の担当部署

としては難しいという話は聞いている。

委員：パブリックコメントの意見の中に母子保健のことがある。計画書（パブリックコメント版）45ページの「施策の体系」基本目標5（1）に、「切れ目ない妊産婦・乳幼児への保健対策」のところで、平塚市が行っている事業を確認できる。妊産婦に対するケアも産前産後に行うとなっているが、不妊というのは子育て事業のカテゴリーに入るのか。

事務局：子育て応援プランには含めていないが、不妊・不育症治療費に対する助成を母子保健事業として、平塚市でも着実に実施をしていくことを考えている。

会長：パブリックコメントの意見の中に修正月齢とあるが、この説明をお願いしたい。

事務局：未熟で生まれると月齢が早く生まれることになる。胎外に出てから哺育器等で子育てする期間も同じように月齢を考慮すると他児と成長に差が出てしまうので、月齢を修正することをいう。未熟児の発育に対する支援については、個別相談で行っている。月齢に応じての健診は年齢で区分して行っているので、未熟児のお子さんには通常のお子さんとは別に対応をしている。

委員：計画書（パブリックコメント版）39ページ5行目に「地域の大人たちが周りの子どもたちを温かく見守り、大切に作る心へと広がります。」とあるが、地域をどのような定義で考えていくのか。私たちが子どもと違って、地域がどんどん膨らんでいる。助けたり助けられたり、教えたり教えられたり、インターネットやメディアを使って、遠くの人からも情報を聞くことができる。子育てで分からないことは近所の人よりインターネットを利用するのが現代社会である。19ページでもスマート・フォン、タブレットを使用する割合が増えていると書いてあり、子どもたちもスマート・フォンを利用する社会となっている。メディアの活用もあるので、地域のとらえ方をもう少し柔軟にとらえて、39ページの下から3行目の「家庭や地域、学校、関係機関・団体、企業」の箇所に「メディア」を入れても良いのではと感じたので、検討していただきたい。

会長：実体験のふれあいも大事で、バーチャルとのかかわり、知識のかかわり、実際に体験を伴うかかわり、両方が必要だと思う。幼稚園、保育所、学校などを基盤としてその周りに、新たな地域を構成していくことも一つの方法だと思う。

委員：行政は地域をどのように考えているか。私立の施設だと市内だけでなく他市町から来ている子どもたちの集合体である。地域というのがもっと広がっている。近辺の人が集まって行うことも必要だが、もっと広い意味の地域ととらえることになる。

事務局：ひらつか子育て応援プランは、基本的に平塚市域としてどのように行うかということの基本としている。メディアの情報を皆さん各々が収集する力を持っているため、地域のつながり、人間的つながりが希薄になっていることが問題

となっている。本市としては、ぜひ地域のつながりの力をさらに強めていきたいと考えている。

会 長：議題2について、今後県との協議、市役所内部調整を経て、3月下旬に確定版を公表することを了承とする。

(3) 子ども・子育て支援事業計画の進行管理

今年度の各事業の取組状況を把握、評価することについて、今後のスケジュール予定を説明した。

出席者：落合会長、黒田副会長、真壁委員、鷲尾委員、清田委員、小嶋委員、大山委員
大木委員、大久保委員、久世委員、成川委員、森谷委員、佐野委員

傍聴者：なし

事務局：健康・こども部長、保育課長、こども家庭課長、健康課長、保育課7人、
青少年課1人、教育総務課2人、学務課1人

以 上